

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

(公益1)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐竹 敬久	所管部署課名	企画振興部国際課	
所在地	秋田市中通二丁目3番8号	設立年月日	平成3年7月1日	
電話番号	018-893-5499	ホームページ	http://www.aiahome.or.jp	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		750,000	76.9%
	(株)秋田銀行		25,000	2.6%
	(株)北都銀行		13,000	1.3%
	その他		187,254	19.2%
	合計		975,254	100.0%
設立目的	県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、ともに安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。			
事業概要	1. 在住外国人のサポート、2. 国際理解の促進・人材育成、3. 国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び団体への活動機会の提供、4. 国際化に関する情報提供、5. 海外諸国との友好交流			
事業に関連する法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、第3期ふるさと秋田元気創造プラン			

2 令和元年度事業実績

県内の在住外国人の支援を目的として外国人相談センター及び地域外国人相談員による相談対応を行ったほか、平成28年度に秋田県と「災害多言語支援センター」設置にかかる協定を締結したことを受け、各市町村の災害担当者向けに災害時の外国人支援に関する情報提供、各種研修会などにおける「やさしい日本語」の普及啓発活動を行った。また、一般県民や日本語学習支援者を対象とした研修会やイベントを開催し、県民の国際理解を深めるとともに、外国人の支援や外国人との交流をサポートする人材を「AIAサポーター」として登録し、通訳・翻訳・文化紹介の依頼に対応し、多文化共生社会の推進に努めた。

<事業目標>

項目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
啓発講座等受講者数(人)	目標	5,800	6,000	7,800	4,000
	実績	6,492	8,024	3,265	-
AIAサポーター登録者数(人)	目標	80	80	105	110
	実績	102	117	149	-
顧客満足度指数	目標	90	90	90	90
	実績	93	95	97	-

3 組織

①役員数(R2.7.1現在)

区分	理事						監事		評議員		役員報酬 支給対象者 (R1年度) - 人 平均年齢 - 歳 平均報酬年額 (R1年度) - 千円
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2			
常勤	1	1									
内、県退職者	1	1									
内、県職員											
非常勤	6	6	2	2	7	6					
内、県退職者	1	1	1	1	2	1					
内、県職員	1	1									
計	7	7	2	2	7	6					
内、県関係者	3	3	1	1	2	1					

*役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(R2.4.1現在)

区分	R1	R2	正職員	平均年齢	平均勤続年数	平均年収 (R1年度)
正職員	2(1)	2(1)				
内、県退職者	1(1)	1(1)		49 歳		
出向職員	1	1			2 年	
内、県職員	1	1				
臨時・嘱託	5	3				
内、県退職者						
計	8(1)	6(1)				
内、県関係者	2(1)	2(1)				2,399 千円

③理事会回数

平成30年度	2	令和元年度	4
--------	---	-------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

区分	平成30年度	令和元年度
經常収益	45,554	37,503
基本財産・特定資産運用益	25,513	25,513
受取会費・受取寄附金	874	481
受託事業収益	16,810	9,485
自主事業収益	21	
受取補助金・受取負担金	2,336	2,024
その他の収益		
經常費用	41,813	33,970
事業費	33,105	24,581
管理費	8,708	9,389
人件費(事業費分含む)	19,152	19,538
当期經常増減額	3,741	3,533
經常外収益		
經常外費用		
当期經常外増減額		
当期一般正味財産増減額	3,741	3,533
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	3,741	3,533

<主な経営指標>

項目	算式	平成30年度	令和元年度	増減※
經常収支比率	經常収益÷經常費用×100	108.9%	110.4%	1.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2345.1%	2795.5%	450.4
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99.9%	99.9%	0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

*端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

区分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,932	1,582	海外移住者支援事業
委託費	16,810	9,485	外国人相談センター運営事業、甘肅省技術研修員受入事業、南米ネットワーク構築事業、沿海地方専門家受入事業、天津市青少年友好交流事業
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)	226,000	226,000	特定資産

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 『第3期プラン』における施策の一つである「多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生の構築」を業務としており、公共的役割を果たしている。	B 平成28年度に正職員を採用したことにより、継続性・専門性が重要な事業が円滑に実施できるようになった。	A 「あきた国際フェスティバル」や人材育成のための研修会実施など、事業は確実に進められている。「顧客満足度指数」も目標指数を達している。	A 一般正味財産は収支が均衡している。現在財務状況は安定しており、受託事業収入の減少や臨時職員雇用による人件費の増加に備え、今後も継続してコスト管理を行う。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 総務省に認定された本県唯一の地域国際化協会であり、本県の国際化を推進する中核的な組織として、県の計画にも位置づけられる公共的的事业を実施している。	B 常勤理事のほか、県出向の常勤職員とプロパー職員が配置されている。事業は確実に執行できる体制ではあるが、より自律的な運営体制の構築が求められる。	B 大規模イベントの実施方法の変更や、新型コロナウイルスの影響により、講座受講者数が大幅に減少した。ただし、それ以外の講座等への参加者数は増加したこと、サポーター登録者数や顧客満足度指数は目標を達成しており、事業全体としては概ね事業目標が達成されたと判断できる。	A 感染症の流行により一部事業を中止したため経常収支比率が+5%以上となったものの、財源が安定確保されており、出捐金の取崩・県からの運営費補助や貸付けは行われず、安定した財務状況を維持している。

III 外部専門家のコメント

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種講座や交流会等が中止となり、目標となる啓発講座等受講者数は、大幅に前年を割り込んだ。当年度は自主事業収益はなく、県から委託されている事業に係る受託料収益も減少したが、一方で事業費もそれに伴って減少した。もともと基本財産・特定資産である満期保有目的の有価証券（国債や地方債）の運用益が法人運営の主たる財源となっているため、受託料収益に変動があったとしても、毎期安定的に利益を計上できる収支構造となっており、当年度も引き続き前年並みの黒字を確保することができた。今後も新型コロナウイルスの影響が少なからずあるとしても、財務基盤は引き続き安定するものと予想される。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画には「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。「あきた国際化推進プログラム」における国際化推進の中核的組織として各種事業を実施しており、県の施策における協働事業体としての役割は大きい。	B 常勤の役員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。	B AIAサポーター登録者数及び顧客満足度指数はともに目標を達成したものの、大規模イベントの実施方法の変更や、新型コロナウイルスの影響による事業中止が響き、啓発講座等受講者数は目標値を大幅に下回る達成率となった。実施方法の見直し等を図るなど、県民の国際理解・異文化理解の深化に資する啓発講座等の安定した実施が期待される。	A 経常ベースでの黒字を継続しており、財務基盤も安定している。今後も安定した収益の確保及び事業の実施が期待される。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・AIAサポーター登録者数については、主催事業の参加者へサポーター制度の周知を図ったほか、留学生等の在住外国人に対し積極的に人材発掘に取り組んだことから、目標を達成することができた。
 ・各種研修会を充実させることにより、これまで当協会の事業に参加してなかった企業などからも参加を得られた。また、県民と在住外国人が定期的に交流できる場を設けることにより、県民の異文化理解の促進に努めた。